

第27期 決算公告

〔平成24年 4月 1日
平成25年 3月31日〕

【計算書類】

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 個別注記表

中部テレコミュニケーション株式会社

貸借対照表

平成25年3月31日 現在

中部テレコミュニケーション株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	10,658,124	流動負債	43,758,735
現金及び預金	592,701	買掛金	873,212
売掛金	7,085,926	短期借入金	17,050,000
貯蔵品	361,657	1年以内返済予定の 長期借入金	15,736,000
前払費用	95,928	未払金	1,542,707
繰延税金資産	812,446	未払費用	2,874,784
未収入金	1,491,883	未払法人税等	4,127,349
その他	302,394	未払消費税等	397,265
貸倒引当金	△ 84,815	前受金	12,475
固定資産	98,658,288	預り金	69,132
有形固定資産	94,160,372	前受収益	379,822
建物	6,627,100	賞与引当金	627,161
構築物	71,205,428	その他	68,821
機械及び装置	10,147,334	固定負債	1,813,469
車両及び運搬具	530	長期借入金	120,000
工具、器具及び備品	1,298,248	長期未払金	434,456
土地	557,576	退職給付引当金	1,153,375
建設仮勘定	4,324,153	占用申請費引当金	105,637
無形固定資産	2,330,788	負債合計	45,572,204
借地権	10,984	純資産の部	
ソフトウェア	2,189,185	株主資本	63,744,208
その他	130,619	資本金	38,816,480
投資その他の資産	2,167,126	資本剰余金	18,746,060
投資有価証券	8,672	資本準備金	18,746,060
長期前払費用	259,764	利益剰余金	6,181,667
繰延税金資産	1,470,902	その他利益剰余金	6,181,667
その他	433,837	繰越利益剰余金	6,181,667
貸倒引当金	△ 6,050	純資産合計	63,744,208
資産合計	109,316,412	負債及び純資産合計	109,316,412

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで 〕

中部テレコミュニケーション株式会社

(単位：千円)

売 上 高		66,797,744
売 上 原 価		<u>34,880,096</u>
売 上 総 利 益		31,917,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>17,872,216</u>
営 業 利 益		14,045,431
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16	
受 取 配 当 金	143	
受 取 賃 貸 料	2,217	
工 事 補 償 金 等 受 入 差 益	202,270	
設 備 譲 受 益	54,937	
雑 収 入	<u>23,166</u>	282,752
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	275,564	
雑 支 出	<u>38,830</u>	<u>314,394</u>
経 常 利 益		14,013,789
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,310,939	
固 定 資 産 除 却 損	<u>445,996</u>	<u>1,756,936</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		12,256,852
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,016,297	
法 人 税 等 調 整 額	<u>627,724</u>	<u>4,644,022</u>
当 期 純 利 益		<u><u>7,612,830</u></u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで〕

中部テレコミュニケーション株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で市場価格のないものは、移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置は定率法を採用している。

機械及び装置を除く有形固定資産は定額法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

(3) 長期前払費用

定額法を採用している。

(4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前である平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 事業年度から費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 占用申請費引当金

光ケーブルの占用申請適正化に係る支出に充てるため、申請用図面作成費用の支出見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約及び受注制作のソフトウェアについては工事進行基準を適用し、その他の工事契約及び受注制作のソフトウェアについては、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ104,573千円増加している。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 182,069,752千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 1,824,305千円 短期金銭債務 33,222,821千円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高・営業外取引高

売上高 19,890,751千円 営業費用 6,571,932千円 営業外取引高 246,000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 2,062,992.6株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、減価償却超過額、退職給付引当金繰入超過額、貯蔵品評価損等である。

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりである。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,924 千円	1,775 千円	149 千円
合計	1,924 千円	1,775 千円	149 千円

未経過リース料期末残高相当額 149 千円

なお、取得原価相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。営業債務である買掛金等は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金である。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

	貸借対照表計上額 (*) (千円)	時価 (*) (千円)	差額 (千円)
(1) 売掛金	7,085,926	7,085,926	—
(2) 短期借入金	(17,050,000)	(17,050,000)	—
(3) 長期借入金	(15,856,000)	(15,885,792)	29,792

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*) 貸借対照表上の「1年以内返済予定の長期借入金」は「長期借入金」に含めて記載している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 売掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注5)	科目	期末残高(千円) (注5)
親会社	KDDI株式会社	被所有 直接80.5%	電気通信サービス等の提供	電気通信回線の提供等(注1)	13,166,057	売掛金	1,274,330
親会社	KDDI株式会社	被所有 直接80.5%	資金借入	短期借入金借入(注2)	6,050,000	短期借入金	17,050,000
				長期資金の返済	15,000,000	長期借入金	15,000,000
				利息の支払(注3)	240,802	未払費用	1,375
親会社	KDDI株式会社	被所有 直接80.5%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注4)	856,000	—	—
その他の関係会社	中部電力株式会社	被所有 直接19.5%	電気通信サービス等の提供	電気通信回線の提供等(注1)	6,724,693	売掛金	542,771

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電気通信回線の提供等について、市場価格に基づいて価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 短期借入金の借入額は純額で表示している。

(注3) 利率について、市場金利を基に算出された利率により、その他は交渉のうえ決定している。

(注4) 銀行借入に対して KDDI 株式会社より経営支援念書の差入れを受けている。

(注5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注2)	科目	期末残高(千円) (注2)
その他の関係会社の子会社	株式会社シーテック	なし	電気通信工事の発注	電気通信工事の発注等(注1)	3,104,252	未払金	279,526
その他の関係会社の子会社	株式会社トーエネック	なし	電気通信工事の発注	電気通信工事の発注等(注1)	3,037,999	未払金	229,916

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電気通信工事の発注等について、見積もりを入手するなどし、価格交渉のうえ決定している。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

1 株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----|------------|------------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 30,898円90銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 3,690円18銭 |

その他の注記

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
レガシー系サービス設備 (愛知県他)	電気通信事業	機械及び装置、構築物等	1,310,939

当社は減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。

当事業年度において、一部のレガシー系サービスについては、市場環境の悪化及び、契約者が減少傾向にあることから、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことにより、当資産グループを独立した資産グループに区分変更している。

このレガシー系サービス設備に係る資産グループについて、市場環境の悪化及び、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,310,939千円として特別損失に計上している。その内訳は、機械及び装置1,013,462千円、構築物230,907千円、その他66,569千円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.99%で割り引いて算定している。

また、このレガシー系サービス設備の撤去費を固定資産除却損445,996千円として特別損失に計上している。